

I C T成長戦略推進会議（第2回）議事概要

1. 日時

平成26年6月5日（木）17:30～19:00

2. 場所

総務省第1特別会議室

3. 出席者

(1) 構成員

新藤 義孝	総務大臣
上川 陽子	総務副大臣
岡 素之	住友商事株式会社相談役
小野寺 正	KDD I 株式会社代表取締役会長
小尾 敏夫	早稲田大学電子政府・自治体研究所所長・教授
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長
鈴木 陽一	東北大学情報シナジー機構長・電気通信研究所教授
須藤 修	東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長
徳田 英幸	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長・環境情報学部教授
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
三友 仁志	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

(2) 総務省

桜井総務審議官、阪本情報通信国際戦略局長、吉良総合通信基盤局長、福岡情報流通行政局長、武井官房総括審議官、吉田政策統括官

4. 議事概要

(1) 新藤総務大臣挨拶

○新藤総務大臣より以下のとおり挨拶があった。

- ・皆様方にはご多忙の中、「I C T成長戦略推進会議」にご参集いただき、感謝。
- ・特に、岡構成員、小宮山構成員及び須藤構成員におかれては、昨日も「I C T街づくりサミット」に出席いただいたところである。また、各々の構成員もその他政府の会合に参加いただいているため、国を挙げて、新しい日本の成長戦略を持続可能なものとして、本気で実行していこうとする状況ができている。
- ・我々は既に計画や構想を十分作成しているので、いかにスピード感をもってそれを実践していくか、また、個別の具体的な成功事例をどれだけ積み重ねていけるか、に懸かっ

ている。併せて、我々が取り組んでいるICT成長戦略は、そのまま国のイノベーションに繋がるとともに、地域の活性化にも繋がっていくものである。さらに、人口減少、少子高齢化という国家的課題の克服にもすべて繋がってくる。我々はその道筋の中にあると考えている。

- ・日本を立て直すためのキーワードは3つある。1つ目は、地域の活性化。2つ目は、ICTを活用してイノベーションを起こすこと。3つ目は、それを国際展開すること。優れた技術や新しいサービスを国内に留めておく必要はなく、実践したものは積極的に国際展開し、かつ、それぞれの国に応じた展開をしようと考えている。既に総務省としては、南米ではブラジルを中心にして、地デジのみならず、防災関係のシステムの共同開発が始まっており、北欧ではフィンランドやデンマークにおいて対話を始めている。また、アフリカではボツワナを拠点とし、新しいICTのパッケージ、例えば通関手続、牛の管理及びゲームリザーブの魅力付け等様々なもので展開が始まっている。さらには、スリランカ、モルディブ、南アジアへと続く。ASEANではインドネシア、フィリピン等既に皆様方に展開いただいている地域もある。このように、様々な地域に向けて風呂敷を広げているところ。よって、その実践の肉付けを皆様方にしていきたい。
- ・経済財政諮問会議やその他の会合において、皆様方にまとめていただいた政策が国の方針として取り上げられていくので、必要な制度や予算付けも含めて、我々が責任を持って進めていきたいと考えている。今後とも積極的にご指導、ご提言いただくようお願いする。

(2) 議事

- 「オリンピック・パラリンピックおもてなしグループ」の検討結果について、同グループの座長である須藤構成員より、資料2-1に基づき報告があった。
- 総務省より、資料2-2に基づき、「スマート・ジャパンICT戦略」(案)について説明後、構成員による意見交換が行われた。主な発言は以下のとおり。

【岡構成員】

- ・私は「ICT街づくり推進会議」の座長を務めているので、その現状及び更新状況を報告する。
- ・実証プロジェクトの現場を訪問し、自治体の首長や地元の方々と直接意見交換をする地域懇談会を重ねてきた。先ほど、私の提出資料として紹介いただいた資料2-3-1に、本年2月以降開催した地域懇談会の内容が書いてあるので、参照いただきたい。どこへ行っても感じることは、その地域の首長、市であれば市長、町であれば町長の持つ強力なリーダーシップを非常に強く感じている。これは例外なく感じる。そのリーダーシップに大学や企業等の関係者がサポートをして、一緒になって動いており、実証プロジェクトとしてはかなり良い成果が出つつあると思う。
- ・課題としては、まだ実証プロジェクトの段階であるため、非常に限られた方々しか参加

していない状態であることである。これを持続的なものにできるかどうか、今後の大きな課題であり、そのためには、住民にプロジェクトがどの程度メリット・利便性があるか等を示し、住民がコストを負担してでもプロジェクトに参加したいという気持ちになれば、ビジネスモデルが出来てくる。その結果、民間企業がより積極的に参加することも期待できると考えている。

- ・実証段階で大変うまく行っていると思う例をいくつか挙げると、医療・交通分野等におけるＩＣカードの多目的利用、高齢者が使い慣れているテレビを活用した見守りや防災対策、スマートフォン等を活用した高齢者の見守りなど複数の具体的な成果が得られてきている。加えて、その地域だけの成果に留まらず、他地域への横展開、普及展開に繋がっていくためのプラットフォームを構築する動きも出始めており、大変心強く思っているところ。
- ・まさに実証から実装への重要な時期、フェーズにさしかかっている。「ＩＣＴ街づくり推進会議」としては、引き続き現地の方々と連携し、彼らの動きを後押ししていきたい。
- ・先ほど須藤構成員からも紹介していただいたが、昨日、小宮山構成員と須藤構成員にも参加いただき「ＩＣＴ街づくりサミット」を開催した。実証プロジェクトを牽引していただいた地元の首長の方々が一堂に会して、「街づくり」に対する思いや成果の普及展開に向けたアイデア等、様々な話をさせていただいた。私としては、成功裏に終わったと評価をしている。
- ・「ＩＣＴ街づくり推進会議」は何のためにやっているのかということ、地域の活性化を目的に、各々の首長がリーダーシップを発揮して、住民の積極的な参加を得ながら、街づくりをしていくことを目指しているということである。このことを改めて申し上げて、私の報告とする。

【小尾構成員】

- ・資料２－３－２に基づき、話をさせていただく。
- ・タイトルは「少子高齢化・人口減少社会－日本の未来像2020」であり、実態の日本の高齢化社会や様々な関係の上でどれだけの大きな流れに乗っているかということをも簡潔に説明する。私は「スマートプラチナ社会推進会議」の座長代理ですので、そのことについてまず話したいと思う。
- ・高齢者が今後どのように支出をするのかをOECDと一緒に調べており、人類史上初めて情報社会と超高齢社会が融合している状況である。その複合新時代で2050年の世界シニアの消費市場は1000兆円程度に上ると推計されている。その中でICT消費は産業連関表で調べると14%程度であり、140兆円程度になる。これは2050年の予想なので、その間にどのようなことが起きるかについては様々なことが考えられるという前提ではある。
- ・また、人口について、国連の統計では2050年に高齢人口は24億人程度になるとされている。日本は人口が減っていく一方であり、将来的には高齢者が全人口の4割、その3分の1は独居となる。世界の流れは人口が増えて高齢者が増加するのに対して、日本は人

口が減少し高齢者が増加するという状況である。その超高齢社会のシステムの構築には膨大な事業コストがかかると言われており、今から対策をしっかりと練っていけば安いコストでできるのではないかと考えている。

- その中で、世界が注目しているのは、「健康・医療・介護」分野である。それらの分野におけるジャパンモデルを作るべく「スマートプラチナ社会推進会議」においても、そのような視点から様々な提案が出ている。また、ライフサポートやロボット技術が今後の新産業として非常に大きくなるということも予想している。
- もう1つは、高齢社会では「女性とICT」が成長戦略の原動力を担っていくと考えている。特に、アメリカではIBM、ゼロックス、ヤフー及びHP等のCEOは女性であり、日本とは比較にならない程進んでいる。今後、高齢社会が進むとともに、女性がICTを活用して高齢社会をどのように支えていくかが大事になると思う。
- P2が今後の予定である。6月9日、10日に「世界ICTサミット」が日経新聞と総務省の主催で開催される。同サミットでは、阪本局長が基調講演をし、私がパネリスト及び吉田政策統括官がモデレータとして、日本の高齢者問題を世界と比較する。海外からはOECD、EU、WHO代表が参加する予定。6月16日には、シンガポールにおいて、APECと国際CIO学会の共同フォーラムがあり、私は議長を務め、吉田政策統括官が日本の状況について基調講演をする予定。その後、10月にOECD日本加盟50周年として、総務省を中心に「OECDグローバル・フォーラム」を開催する予定。来年は、国際連合と世界銀行と早稲田大学で、高齢社会をテーマとした国際会議を東京で開催する予定。また、「スマートプラチナ社会推進会議」の成果を発表するサミットも検討中である。
- もう1つのテーマは電子政府。これは「成長戦略」の中に電子政府・自治体として括っており、早稲田大学においても10年目となる「世界電子政府ランキング」を先日世界中に発信した。また、山本IT担当大臣に先週会い、日本の電子政府が世界でどのような位置付けにあるかを伝えた。「早稲田大学世界電子政府ランキング調査」では、ICTが発達している61ヶ国を対象に9分野33指標でまとめているが、現在、日本は躍進して5位である。ちなみに、国連も電子政府のランキング付けをしているが3分野しかない。また、コーネル大学が実際にランキング付けを行っている。世界経済フォーラムでもICTの世界ランキングを実施しているが、実際はINSEADというフランスの大学が実施している。我々は今年から早稲田大学+世界11大学と一緒に実施することとなり、世界大学連合として電子政府の調査をしている。
- 電子政府においては、どのようなアプリケーションツール、または、システムが良くなったかという考え方があるが、それ以前に電子政府は政府活動の一部であるため、まず民主政治であることが絶対条件である。民主政治でない国もランキングの中には存在するが、そのような国はランクが低い。また、ガバナンスの弱い国、透明性のない国及び汚職が多い国はランクが低い。一方、「ワンストップサービス」、「スマート・デジタル政

府」等の戦略を実行している国はランクが高い。すべての材料は早稲田大学のホームページに出ているので、詳しくは参照いただきたい。

- P 3 に詳細なランキングを載せているが、日本は88点である。アメリカが94点。その次にシンガポール、韓国、イギリスと続く。通常、上位20ヶ国はいわゆる先進国が多いが、その中でもシンガポールは進んで取組を行っている方だと思う。日本についても、他のICT関係と比較して評価が高くなっている。
- P 4 の資料は、世界の電子政府はどうなっているのかを調査した結果である。早稲田大学が10年間データガバナンスを実施し、結果を出した。結果的には、様々な国がユーザ指向サービスやクラウドを導入して行政コストを削減している。また、最近ソーシャルメディアとの融合を強く図ろうとする国がある。特に、電子政府は平時だけではなく、災害時にも重要であり、その際にソーシャルメディアをいかに活用するかということを経験した国が考え始めている。
- ICT先進国と発展途上国との間のデジタル格差が徐々に開いてきており、今後かなり深刻なデジタルギャップになっていく。また、オープンデータ及びビッグデータについても世界的な動きが盛んであり、特に、OECD加盟国は熱心に始めている。
- 昨今、本当に重要な問題はサイバーセキュリティの問題であり、どの国も頭の痛い問題を抱えている。日本はASEAN等に様々な協力をしていることもあり評価が高い。また、政府CIOという専門職の人材が世界的には十分いないため、政府CIOを設置している日本政府は非常に評価されている。また、評価自体についても、電子政府そのものが多角化、総合化しているため、非常に複雑になってきたと感じる。かつてIT戦略本部の電子政府評価委員として話したこともあるが、日本の代表的な評価方法であるPDCAサイクルそれ自体をもう少し広げないといけないのではないかと考えている。
- 最後のP 6 の日本についてだが、まず、「世界最先端IT国家創造宣言」と掲げているように、電子政府は政府の一部であり、行財政改革の本丸である。つまり、政府がどの程度しっかりやれるかということ。次に、2020年は東京オリンピック・パラリンピックが大きな指標になっているが、それに合わせて、ペーパーレス化、電子化に挑戦する。現在は紙を使いながらインターネットを使っているという二重の手間が発生しており、費用も労力も本当に無駄となっていると考えなければいけない。紙は原則廃止、窓口での受付も廃止にすると、ペーパーレスでワンストップサービスができる。それをクラウドでやれば、試算すると3割程度の支出削減が可能であると思う。また、アメリカ、ヨーロッパは国民視点の電子政府であり、「電子国民」と呼べる状況であると思う。電子政府の範疇には収まらない視点を持って、国を挙げて取り組む必要がある。

また、マイナンバーを民間で活用できるよう官と民の協力体制を具体的にしていきたい。さらに、モバイル活用政府についてであるが、モバイルが政府そのものにはならないが、モバイルを活用して補助的なことが十分できる政府を早く実現しなければいけない。私どもの「スマートプラチナ社会推進会議」は超高齢社会に向けての施策を検

討していくが、超高齢社会になって、固定電話とインターネットだけではない新しいアプリケーションとしてのモバイルがどこまで使えるかについてイノベーションが必要である。

- ・最後に、一般的に欧米韓国等に対して日本の国際展開は遅れていると言われていたが、行政防災システム等日本が非常に進んでいるICT分野もあるので、その分野と電子政府を融合したビジネス展開は非常に大事であると思う。そのためには、国際的な人材育成が大事である。また、日本は国際PRがすごく下手であり、韓国と比較すると、なぜPRが下手なのかと感ずるので、是非しっかりと取り組む必要がある。また、従来のような中央政府と地方自治体と別々に電子政府、電子自治体と分けるのは既に時代遅れで、1つで考えるべき。そのような融合ができれば、世界最先端IT国家創造宣言で掲げている2020年に世界ナンバーワンという目標を達成できると考える。それらを踏まえ、2014年の早稲田大学の世界電子政府ランキングは、日本を評価したというふうに見ていただきたいと思う。以上が、本会議のテーマの1つである早稲田大学と世界11の大学と一緒に作成した世界電子政府進捗度調査の結果である。

【小宮山構成員】

- ・まず、本日の資料2-1及び資料2-2について、両方とも非常に良くできている。あとは大臣が言われたように、できるかどうかという実行の問題だと思う。実行するための条件は複数あるが、1つは、昨日開催された「ICT街づくりサミット」のような試みをシステムティックに開催することだと考える。昨日開催しただけでも、パネルを展示するとディスカッションがなされ、ポスターを展示するとそのポスターを通じて異質なものが議論されているわけで、このような議論がお互いを理解し合うことと、成果が浸透していくことのために最低条件となると考える。
- ・実は、同様の取組を文科省のCOI (Center of Innovation) で実施している。年間100億円程度の予算規模の9年のプログラムであり、二十数拠点が参加している。先日、「COIイノベーションサミット」の第1回を開催した。このサミットでは、医療情報の共有のために電子カルテを繋ごうという試みを本気でやっている。大半の人はできないと考えているが、議論を重ねることによりできると確信している。カルテはレセプトと連携したり、カスタマイズされており、原形のままではないため、そこから情報を抜いて、その情報を同じフォーマットで繋ぐ試みであり、複数の大きな病院間で実施するところまで来ている。
- ・そのような議論をしてみることは非常に重要だと考える。COIの場合には、このサミットのためだけではないが、構造化チームという設計や連携をさせるためのチームを上位レイヤに作っている。そこに一拠点並みの予算を付けてくれるよう文科省には言っており、初年度から予算が付いたとしてもすぐには実態が付いていけないので、今はまだそれほど予算を使っているわけではないが、徐々に一拠点並みの予算で活動し、その構造化チームを中心に二十数拠点を連携させる。また、外部とのオープンイノベーション

を実現するために事業ごと、府省ごとが連携し合うことが肝要。そうした連携のために、イベントをプランニングする、実施する、報道と連携する、アンケート等で評価する、Webに蓄積管理する、確実にフォローする等の作業が、ここにある戦略の内容を実現していくために有効だと考える。そのための専門チームの設置を含め、是非お考えいただきたいと思う。

- もう1点として、連携の具体的な事例として、須藤構成員のご提案の中に、例えばCOIの拠点のひとつとして芸術大学を入れてはどうかという話があった。芸大は3Dプリンタを使って、専門家でも区別がつかない程のゴッホの「ひまわり」の絵を制作できる。これは様々な問題を含むとは思いますが、イノベーションのシーズとして面白い。芸術は重要だから入れてみようということで、拠点として入れた。そうすると、絵を観に行った人たちが実際に感動して帰ってきている。また、芸大は高松塚古墳の壁画も制作している。実物の高松塚古墳の壁画はカビが生えてきており、今後実物を観ることができるか分からない。しかし、芸大では実物と同様のもので、カビていない壁画を観ることができる。これらは、ICTと独自に開発したプリンターと芸大のアナログの知恵との最先端の組み合わせで可能になっている。それこそ感動が次世代イノベーションの鍵の一つだ。スマートな入国も良いが、感動を与えるというところにも重点を置くべき。
- また、明治大学を拠点として村井構成員がリーダーとして実施しているインターネット×3Dプリンタがあり、ここでも感性に訴えることをやっている。広島はマツダが中心となって、感性の定量化を目指している。だから、我々は感性をテーマとしてサミットをやらうと言っている。感性は捉えどころが難しいが、そこで明治大学の考える、もしくは、村井構成員の考える感性というのは何で、広島のマツダでやっている感性というのは何だという議論になる。感性工学というと、分かったつもりになるが、やっていることはまだ、こなれていない。そのようなことを議論してみると、徐々に感性の全貌も見えてくるかもしれない。よって、芸大、明治、広島等のような拠点が本当の意味のある連携を生み出せると考えるので、是非、こうしたプロジェクトとの連携の検討をお願いしたい。

【小野寺構成員】

- 「スマート・ジャパンICT戦略」(案)については、全体としては、非常に良くまとめていると考えている。
- 私が担当している「情報セキュリティアドバイザーボード」の関係では、ITSセキュリティ検討グループを作り、700MHz帯安全運転支援サービス提供のためのセキュリティ要求事項をとりまとめた。まだ要求事項をとりまとめたただけであり、この後どう進めていくかを検討する必要があるが、そういう意味では、情報セキュリティ、特にサイバーセキュリティ関係について、昨今、ますます厳しい状況になってきているだけに、オリンピックでも同様であるが、安心・安全がまずベースにあり、これを常に念頭に置いて進めていく必要がある。これが1点目。

- ・ 2点目として、オリンピック関連だが、私のところにある人が訪ねて来られ、オリンピックが開催されたときを考えると、選手のデータや過去の競技データが、例えば水泳の協会等では紙で一部残っているらしいが、そのほとんどがICT化されてない。ただ、サッカーだけはICT化が進んでいるという話を聞いた。そのようなデータはほとんどが報道機関にあるとのこと。報道機関はそのデータを自社で使うのは当然であるが、そのデータをどこまで積極的に出しているか分からない。このため、様々な競技協会が持つデータを何らかの形でICT化していかないといけない。そうでなければ、皆が自由に使えるオープンデータにならないのではと懸念している。
- ・ 今回、「おもてなしグループ」の中で様々なことが議論されたが、最近、各々の競技において、我々が興味を持っている選手と若い人たちが興味を持っている選手は全然違う傾向にあるようだ。我々は、オリンピックで金メダルや銀メダルを取るような有名な選手にフォーカスを当てる傾向にあるが、若い人たちは、イケメン等の個人的に好きな人をフォーカスする傾向にあるようだ。しかし、そのような人がどこで何時に競技をするかを知りたいときに、有用なデータはほとんど出てこないと聞いている。どういう形がいいのかは分からないが、選手のデータや過去のデータ等を何らかの形でオープン化していくことを考えていかないと、いざ何かで活用しようと考えたときにデータがないということになりかねない。この辺をどうするかはよく考えていただきたいと思う。
- ・ 先ほど須藤構成員から話があったが、4Kの試験放送が無事に始まり非常に良かったと思う。当社でもロビーに展示しており、実験は順調にスタートしている。今後はまさしく実用化である。大臣がロードマップで定められていた2016年の実用化に向かってどのように進めていくかということが大きな課題だと考えている。
- ・ 4Kのテレビセット自体は非常に売れ行きもよくなっているようなので、テレビセットは問題ないだろうと思う。問題は、放送の方は技術基準が既にできており、チューナーも既に発売され始めているが、ケーブルの方の技術基準がまだできていないことである。4Kについては衛星放送の一般放送と同じような仕様で簡単に標準化できると考えるが、8Kについてはまだ何の検討も進んでいないのが現状である。そういう意味では、4Kの技術基準を先行して定めていかないと、本放送開始の際に、セットトップボックスが間に合うのかという話になりかねないため、その点を検討いただきたいと思う。
- ・ これもテレビに関係する話であるが、「NHKワールド」を、実は国内ではほとんど観られないため、NHKから頼まれて、ケーブルテレビで放送することに決めた。ただ、ケーブルテレビに加入していない方は観られないことが課題である。特に、海外から来たお客様が日本の情報を得ようとするれば、NHKワールドが一番良いと思う。そうすると、NHKワールドをどのように配信していくのかを検討する必要がある。ケーブルは1つの手段であるが、その辺を検討していかなければ、オリンピックの際に海外から来られた方がNHKワールドを見られないという事態が懸念されるため、検討いただきたい。

【鈴木構成員】

- ・ 4 K・8 Kの話題からまず意見を申し上げたい。
- ・ 小野寺構成員や須藤構成員からも話があったが、チャンネル4 Kがスタートし、私もその場にいることができ大変感激的であった。ただ、小野寺構成員からも話があったように、ある部分が遅れているために全体の普及が遅れるということがあってはいけなないと考える。4 Kの本放送開始に向けて着実に歩みを進めていくことが必要である。
- ・ 8 Kについては、例えばパブリックビューイングでの活用が話題になっているが、すでにロンドンオリンピックのときに8 Kの海外デモンストレーションがNHK等により行われている。このように考えると、国内のパブリックビューイング等を活用し、日本の優れた技術をアピールする意味で、国内で8 Kのデモを確実に行っていくことが重要と考える。
- ・ 既に米国では4 Kの受像機は1000ドルを切っており、日本円にして10万円しないものも出ているという話である。2020年には4 Kは既に価格破壊が終わってコモディティになっているはずである。8 Kも2020年時点では実用化技術になっている。そうなった場合、日本の技術の優位性を世界に見せるためには、さらにもう一歩進んだショーケースの場としてオリンピックを活用する必要がある。
- ・ 2018年の平昌の冬季オリンピックでは、既に公開情報であるが、5000億ウォン程度、つまり、日本円にして500億円程度の予算をかけて、日本のN I C Tが大阪の北ヤードで公開している多視点3次元ディスプレイをさらに進化させたようなものを見せると聞いている。2020年東京オリンピック・パラリンピックでは是非その先に行くものを世界に見せたい。
- ・ 資料2-2のP24に国際展開等が書かれている。これも非常に重要な話題である。「パッケージ」という言葉がありながら、やはりインフラを重視して展開すべきというところについて、私は全く同感である。私はI T U部会長を務めているが、同様の考え方が数年前の標準化の議論のときにも出ていたと記憶している。一番基本をなす社会基盤、インフラのところに日本が入っていけず、海外市場でイニシアティブを取るのは困難という議論があった。やはり、一番基盤となるネットワークインフラというところに日本の技術を確実に入れていくことが重要である。
- ・ 最後に、オープンデータ・ビッグデータ関係について、私の考えを申し述べたい。資料2-1の中に、オリンピックにおけるビッグデータ・オープンデータを様々な活用すると示されている。これは、小野寺構成員からスポーツへの活用例の話があった。また、資料2-2のP17は、データサイエンスの重要性が記されている。最近では、ビッグデータからディープデータという言葉も生まれてきているようであり、極めて莫大なビッグデータに対して非常に深い解析をして、多面的に活用することの重要性が改めて指摘されている。それが実行できる人材の育成が重要になると、改めて指摘したい。
- ・ 私が在籍している東北大学工学部の電気情報系では、私が学生の頃は確率統計学が専門科目だったが、現在は自由聴講科目であるため、それを再度専門科目化する動きがある。

ビッグデータを取り扱うときには、確率と統計の考え方は非常に重要である。確率と統計の考え方を自在に扱い、ビッグデータに活用できる人材というのは、非常に重要だと考える。

- ・最後に、標語であるが、2020年をピークにしないことが大変重要である。あくまでも日本の持続的発展の一里塚として、2020年を上手に利用していくことが大事。さもなければ、2040年頃になって2020年が最高でしたということになりかねない。そうならないためにはどうすれば良いかを考えていくべきである。したがって、人材育成は非常に重要である。

【徳田構成員】

- ・私からは3つほどコメントさせていただく。
- ・まず最初に、「ICT街づくり推進会議」に関して、岡座長から報告いただいたように、地域懇談会は非常にいい活力になり、ある種の良いテンプレートになったと考えている。単にドンと予算を付けて、各地域においてバラバラで進めていただくよりは、委員の方々が現場に行き、岡座長が筆頭となり、阪本局長をはじめとする総務省も参加し、現場の生の声を聞いて背中を押すという取組は非常に良いと理解している。その街づくりに関して2つほど考えがある。
- ・1つ目は、3年程度ベストプラクティスを集め、海外へ展開することを検討していたが、5月にEUコミュニティのスマートシティの方々と懇談会を開催した際、EUのみならず、セキュリティ分野では既に様々な実績があるASEAN地域の方たちとの情報共有がこのままでは進まず、日本の中で閉じたベストプラクティスになってしまうことが懸念されるので、是非、英語で良い事例をうまく発信できる仕組みを作っていきたいと思う。
- ・2つ目は、私が担当している「イノベーション創出委員会」であるが、これは街づくりよりも10倍くらい難しい話である。日本の中で破壊的イノベーションを創出できる仕組みを作り、新しいフロントランナーとして新産業を創出していく、という趣旨であるが、これまでに15回ほど、非常に精力的に様々な側面から、日本の課題について整理して議論いただき、最終答申のドラフト版がまとまりつつあるところ。同委員会では、技術、制度、ファイナンス、文化、人材育成等の様々な側面から、委員会の趣旨である破壊的なイノベーションをどのようにすればうまく創出できるかにフォーカスを当てて議論いただいている。
- ・資料2-2のP18に現状のまとめがある。例えば、整理したポイントが4つほど本ページに示されているが、ポイント1は「新技術・新サービスへの挑戦の支援」、ポイント2は「ニーズ発の視点」、ポイント3は「自前主義からの脱却・エコシステムの形成」、ポイント3については、シリコンバレーと比較すると、色々な意味でエコシステムがまだ確立されていないため、そのようなシステム的な見方が必要であるということ。また、ポイント4として、「イノベーション創出環境の整備」がある。この内の2つはすでに総

務省でプログラムが動いている。

- 1つは、変わった考え方をする人について、委員会では「変な人枠」と呼んでいたが、一部の委員から「変な人」というのは変ではないかと意見があり、総務省資料で「独創的な人向け特別枠」という平凡な名前になっている。ニュアンスとしては「とんがった人」を尊重できる組織になるべきといったことであり、「変な人枠」の人材をいかにうまく活かせるかという考えのもと、SCOPEという従来の総務省の枠組みの中で数百万円の研究開発のような予算を付けて、変な人のアイデアを具現化できる後押しをするプログラムがスタートしている。委員から、「SCOPEの枠組みで実施すると絶対うまく使えないため、もっと柔軟にした方が良い」等の細部にわたる戦略的なコメントをいただいている。
- もう1つは、資料真ん中であるが、常時応募可能な「ビジネスモデル実証フェーズ」である。国のプログラムでは4月にスタートして1年に1回だけといった堅いイメージがあるが、年3回でも年4回でもタイムリーに、コンセプトから実証へ進みたいベンチャー等の方々をサポートする「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」という形で施策をまとめている。
- それから、資料の中央に記載がある「プライズ方式の新設」。これはアメリカのDARPA等がアーバンコンテストやロボットコンテスト等を実施しているが、このプライズ方式の新設というものに前向きに取り組んでいくべき。実際、私の友人もアーバンチャレンジをやり、賞金が2億円程度であるにも関わらず、車の開発に6億円程度注ぎ込んでいた。予算よりもフェイムが勝り、実際に非常に難しいチャレンジを成し遂げたことで、研究者、教員、学生を巻き込んだ形で、非常にいいアイデアが出てきている。このようなナショナルチャレンジのようなものを作る必要があると思う。
- 最後に、「イノベーション創出委員会」のイメージとしては、どの技術分野やどのプロジェクトを我が国としてやったら良いかといったことを書いている。4つの出口として、これは先ほどのスマートプラチナ社会等とオーバーラップするが、「高齢者が明るく元気に」「ICTスマートタウン」「災害被害の最小化」「事故・渋滞ゼロ社会」を目指したフレンドリーICTサービス等を考えた社会ということでまとめている。
- 3点目として、オリンピックに関して非常に良い整理をしていただいているが、資料2-1のP11に、これは上川副大臣からも国民参加の支援ということで、非常に良いコメントをいただいているが、我々は初等・中等教育の段階からプログラミング教育が重要であると何度も言っている。イギリスは世界に先駆けて5歳から16歳を対象にプログラミングを始めている。我々の主張は、プログラミングの専門家を作りたいのではなく、あらゆる分野に育っていく子どもたちに基本的なスキルとしてプログラミングに触れる機会を与えたいということである。アメリカでは、「Hour of code」といって、三千数百万人の子どもたちが様々なストアに行き、1時間自由にプログラミングを習うという取組がある。また、コンピュータを使わないで教えるプログラムもある。

- ・様々な方たちが基本的なアルゴリズムの考え方やプログラミングの考え方に触れる機会を、2020年に向けて整備すると、そこで育った人たちがICTスキルを認定されたボランティアとして活躍できる。これは、知的コンパニオン、つまり、ICTサポーターズであり、是非このようなICTリテラシーの非常に高い国で安全・安心かつ人々が海外の方に対してface to faceだけではなく、ICTを通じてサポートできるカルチャーが根付いていければ良いと考えている。

【三友構成員】

- ・「ICT新事業創出推進会議」関連のことを説明する。この会議全体が成長戦略として、日本が成長するためには新しい事業、ビジネスが興ることが大事であり、それをいかにICTがサポートできるか、また、そのためのフレームワークづくりや国ができることは何かということについて、かなり具体的に議論を進めているところ。特に、2020年が終わりでなく、2020年代以降を視野に入れ、具体的にどのようなプロジェクトが必要なのか、そのプロジェクトを支えるための具体的なアクションとはどのようなものなのか、また、そこで求められる国の役割というのはどのようなものなのか、といった問題意識で議論を進めてきた。
- ・資料2-2のP11のスライドが示されているが、ポイントは、「背景」、「方向性」という項の「方向性」のところである。「オープンデータ・ビッグデータ」、「新技術」と「ネットワーク・アプリケーション」の掛け合いによる「新事業・新サービスの創出」というところである。この資料は、データだけ、新しい技術だけ、また、ネットワークだけでは不十分あり、これらをうまく組み合わせながら新しい事業を作っていくことを意味している。
- ・昨今、データについては様々な分野で取り沙汰されているが、データと最先端のテクノロジー、これらの融合をどのように作っていくかが新事業創出のポイントであると考えられる。具体的に何をやるのかは、資料に記載されている具体的なプロジェクトという長丸で5つ示している。具体的には、「コトづくりPROJECT」、「超臨場感映像PROJECT」、「Wi-FiタウンPROJECT」、「ナチュラル・ユーザー・インターフェイスPROJECT」、「オープンデータ・オリンピック・パラリンピックPROJECT」であるが、これらのプロジェクトの核となるのは真ん中の「データ」である。ビッグデータ、オープンデータ、パーソナルデータ等のデータをうまく活用すること、かつ、その周りにある様々な技術・活用をうまく組み合わせることによって、長丸で示した各々のプロジェクトに結び付けることを示している。これらのプロジェクトについて、構成員から19の具体的な提案があった。この19の提案をもとにして、どのようなプロジェクトを実際に進めていくかを今検討している。特に、社会実装を前提にしたより具体的な取組を進めていきたいと考えているところ。
- ・実際にビジネスを展開する主体は民間企業であるため、国がそれらをどのような形で支援していくかについては、ちょうどこのスライドの上と下に四角で囲んでいるACTI

ONというところに示している。この中で一番大事だと考えているのは、資料の上の真ん中にある「ベンチャー支援～データ利活用マッチング・プラットフォーム」、いわゆる場の構築・提供についてである。新しいアイデアや斬新な技術を持っている人たちはいるが、例えば予算がないとか、サポートがないとか、様々な問題がある。クラウドファンディング等を活用しながら、様々な部品を持っている人たちをいかに組み合わせて、新しいものを作っていくか。そのようなマッチングの場を構築していきたいと考えている。

- これらが我々の中心的な取組であり、その実現のためには、実際に起業・創意を促すという意味も含め、アイディアソン、ハッカソン、コンテストというような取組も有意義であると考えている。それは成人だけではなく、むしろ、若い人たちのアイデアや海外の人たちのアイデアというものもこれらに反映していきたい。
- その他、資料左側にはユーザ参加型のテストベッドが示されているが、例えば8Kの技術、これは現在NHKを中心に開発されているが、NHKそのものは8Kの技術で他のビジネスをすることはできないので、例えば8Kのテストベッドを外部に提供することにより、新しい技術・新しいビジネス開発をやっていただくといった具体的なアイデアがこの中で提示されている。また、資料右側は社会実装型実証ということであるが、繰り返しになるが、単に実験のための実験をするのではなく、社会に根付いた実験をしなければいけないということである。左下は、「ワークスタイル・人材」であるが、これも単に人材を提供するだけではなく、教育の重要性というのもこの中に是非含めたいと考えている。ドリームスクールという発想で新しい教育のプログラムが検討されることになっているが、教育×ICTという新しい取組の成果もこの中に積極的に取り入れていきたい。もう1つは「オープンデータ」であり、これはオープンデータの推進を示している。
- このような枠組みの中で、具体的に、かつ、着実に成果を上げていきたいと考えており、オリンピックはその一里塚になるため、2020年代までに新たなICTの成長戦略のフェーズに乗れるよう努力をしているところ。

【藤沢構成員】

- 大臣がおっしゃった「地域活性化」、「イノベーション」、「国際展開」という3つの観点から2つ申し上げる。
- 1つ目は、「地域活性化」。地域の自治体は財政的に非常に厳しいところもあるため、既にあるインフラをどのように活用するかという観点で考えると、既に全国に設置されている銀行やゆうちょ銀行のATMを活用してはどうか、また、その活用方法について総務省がルールを策定すればどうかと考えている。実際に現在、日本の金融関係のATMについて、設置台数の半分は日本ATMという一つの会社が管理している。この会社は都銀3行、一部の地銀及びシステム会社が出資して立ち上げられた会社であり、全ATMの5割程度がこの会社が管理している。ATMは非常に高度なコンピュータであり、

それが各地域に、しかも、ゆうちょ銀行ATMは島の端にまで設置されているため、例えばこれらを活用して行政への書類を提出するといったことができるはずである。現在、いくつかの自治体の首長とこのような話をしているが、ATMがもったいない使われ方をしているため、国がATMの活用方法を発信することにより、金融庁と連携を取りながら、総務省で是非ルールを策定していただきたい。

- 2つ目は、大臣が実践あるのみと話されたことについて、「実践」ということを考えたとき、大企業の役割は重いと感じる。「ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会」では官民連携でインフラを作っていこうと議論している。インフラを作り、そして、最終的には各国で日本が作ったインフラの上でその国の様々な事業者が様々なチャレンジをすることになると考えるが、それを待つまでもなく、まず我が国にあるインフラを様々な国々の人に使ってチャレンジしてもらうことをすれば良いのではないか。つまり、国内においても官民連携で何かできないかと考えている。
 - 2020年東京オリンピック・パラリンピックについて、本日の須藤構成員の資料を拝見するとわくわくする。このような未来がやってくるのかと考えたときに、「イノベーション創出委員会」で話が出ている「破壊的イノベーション」に繋がってくる。「破壊的イノベーション」を起こすことができるのはまさに変な人、独創的な人である。つまり、違う価値観や違う発想を持っている人であるため、例えば、外国人や若者であったりする。そのような海外の若者及びベンチャー企業も含めて、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までの間に「イノベーション創出委員会」で提言している様々なプライズ方式であるとか、新しいアプリやサービスの創出であるとか、また、そのようなことを実現できる場を作る仕組みが必要である。これは三友構成員の「ICT新事業創出推進会議」で具体的に全部書かれているので、このプレイヤーを日本に閉じず、海外に開いていく必要がある。
 - また、日本では起業する際に、なかなか金銭的な補助が出ないのはなぜかという、魅力的なベンチャーがないからではなく、エグジットの方法が少ないからだと思う。要するに、ベンチャーキャピタルの人にとって、投資したベンチャー企業が上場するか、大企業になって配当を受け取ることしか利益が出る方法がない。しかし、海外だと買収という出口があり、投資をしても割と早い時期に大企業が買収して利益になるから、どんどんベンチャーに投資しておこうとなる。そして、ベンチャーを応援すれば儲かるという話になるので、是非大企業が、自社では破壊的イノベーションが起こりにくいので、外国人や若者が立ち上げるベンチャー企業に投資し、破壊的イノベーションを日本のインフラ上で実現してもらい、そのベンチャー企業を買収していくといった戦略をとってはどうかと思う。それに対してどのようなインセンティブがあるのか、私はまだイメージが湧かないため、岡構成員や小野寺構成員にどうすればベンチャーに投資する気になるか是非教えていただきたい。
- そのような形で大企業と政府との連携、そしてオリンピックに向けてイノベーションを

世界と一緒にやっていくことを官民協働プロジェクトとして、国内向けにも何か考えてみると面白いのではないかと思う。

【岡構成員】

- ・もう1つの私の担当である放送コンテンツに関することを申し上げる。先ほど大臣や小宮山構成員も言われたように、私も常々考えているのは実行あるのみということである。我々の放送コンテンツの海外展開は年内に少なくとも2つか3つの国で実行する予定である。当面、ASEAN10ヶ国のうち6ヶ国を優先国として既にBEAJの中で決めた。その中でも、さらに3ヶ国が先行するイメージでいる。2020年程の先のことを考えると、ASEANの10ヶ国全部に展開していなければいけないという勢いで進めている。少なくともこの1、2年で、ASEANの主要国では日本のコンテンツが継続的に放送される状態にしたいと考えている。
- ・資料2-2のP15にあるように、コンテンツの輸出だけではなく、「クールジャパン」、「ビジットジャパン」、日本文化の普及、そのような大きな国家戦略を実現するための一手段であると位置付けているので、総務省を中心に経産省、農水省、国交省がそれぞれ関わってくる。したがって、省庁横断的に実現していきたいと考えている。

【須藤構成員】

- ・私も8Kにおける、これまでの試みについて申し上げる。
- ・4K・8Kにおいて、我々は既に医療現場との連携の可能性を探っており、特に永井良三自治医科大学学長とお話し、医療現場での様々な利用形態について検討している。私は遠隔医療ができるかどうかはまだ自信がないが、遠隔ロボット医療を何とか実現したいという希望を永井先生は話されている。また、宮園東大医学系研究科長も同様の感想を持たれ、是非東大の外科医をNHKの研究所に連れていきたいと話されている。また、東大医学部としても、遠隔ロボット手術が手術支援ロボット「ダヴィンチ」を凌ぐレベルまで持っていける可能性があるので、検討をしたいと話されている。既に、天皇陛下の心臓手術をなさった順天堂大学天野先生の施術中の画像を撮影し、この春の循環器系学会でその映像を8Kで流すと、大きな感動を呼んだ。そして、スキルと伝承においても、大変役立てることができたと永井良三先生から聞いている。ちなみに、永井先生は天皇陛下の心臓の主治医です。
- ・ソニーも4K技術を内視鏡に応用するとのことで、内視鏡とロボット技術を組み合わせる考えを持っている。したがって、4K・8Kは単に放送だけではなくて、新たな世界を開拓する潜在能力を持っていることが分かった。まだスタートしたばかりであるため、引き続き総務省の支援が必要になると思う。今後とも願います。
- ・昨日の「ICT街づくりサミット」において新藤大臣、岡座長、小宮山構成員のスピーチを聞いて、大変なインパクトがあると考えている。特に、私は共通ID活用ワーキンググループの主査を務めているが、内閣官房では、当初の法律を前倒しで官民連携を早め、既に検討に入れる方針で意向を固めたようなので、今後「ICT街づくり推進会

議」のWGでは、多機能カード及びワンカードでのワンストップ化を目指している。内閣官房の文書にも医療・保険機能、クレジットカード機能、銀行カード機能も載せる方向で検討が開始されている。

- ・単に街づくりはICTだけではなく、昨日の小宮山構成員の講演にもあったが、プラチナ社会構想ではエネルギー、新規産業等様々な「破壊的イノベーション」の可能性を持っている。NHKが『里山資本主義』という新書を出版しているが、広島の取材班が出雲等の中国地方、岡山の真庭、四国等取材してまとめた良書で、よく売れているが、まさにプラチナ社会、ICT街づくりのコンセプトに近いものを持っていると感じた。かなり共感を呼ぶと思うので、ICT街づくりを核にして、先ほどの小宮山構成員の言葉にもあった「連携させていく」という取組にも力を入れていただきたい。

【上川副大臣】

- ・皆様方からの意見を伺っていると、総合プロデュースが非常に大事と感じた。各々の委員会等で非常に良い提案や実証が行われ、さらには実装というフェーズまで進んでいる。しかし、まだそれが一部の方に留まっていると感じる。この問題を解決するには、国民参加の切り口でブレイクスルーすることが必要であり、サミットを催したり、海外の方々も含めて「変な人」に参加してもらう等様々な仕掛けを全体像としてプロデュースしながら、2020年及びその先まで継続していくことが必要である。この総合プロデュースの機能が明確になると、日本の持っているあらゆる放送・通信のインフラ自体も活性化すると考えるので、そのあたりをどのように進めていくかも併せて、提言いただきたいと感じた。
- ・2点目であるが、先ほど小宮山構成員から例えば3Dという様々な話があったが、このような日本の魅力をしっかりと様々な形のコンテンツや街づくりのコアの魅力に作り上げていくこと、つまり、我々が持っているものや今まで積み上げてきたものの中に、新しいものを生み出す基礎的な財産があり、これをICTによって引き出しているという発想が大事である。
このようにして新しいものが生まれてくるという発想から、各省庁が取り組んでいることについて、省庁横断的に横串を刺しながら、持っているものの中に基礎的な財産があるということをベースに、そこからどのようなものを引き出してこられるのかということ、つまり、広い意味でのコンテンツというところをもう少し掘り下げていく必要があると感じた。
- ・そのようなことを気付かせてくれる役割として、外からの力、外国の目線、また都市の魅力であれば中山間地域に住んでいる方の目線、また、中山間地域に魅力については都会に住んでいる方の目線が大事であり、新しいものはこのような違いの中から出てくるのではないかと考える。このような違いの中から「変な人」が生まれてくると考えるので、「変な人」というのはとんがったものを持つ人だけではなく、異質なものを掛け合わせたところから生まれてくるものと考え、そのような場を積極的に作っていく。そう

という意味でのアクションプログラムは非常に大事だと感じる。

- ・時期的にはかなり最後の上り坂に来ているので、最終的な取りまとめに向けてよろしくお願ひしたい。

【小尾構成員】

- ・私は先月、国連の会議があり、チェコへ行ってきた。駐チェコ日本大使の山川氏と公邸でお昼をともにしながら、チェコには日系企業が既に200社程度進出しているという話を聞いた。ICT分野もかなり多いため、旧東欧の核となる非常に素晴らしい国になると感じた。

○総務省より、「スマート・ジャパンICT戦略」について、本日構成員からいただいたご意見と、「ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会」における議論の結果を踏まえ、公表する旨の説明があった。

(3) 新藤総務大臣締めめの挨拶

○新藤総務大臣より以下のとおり締めめの挨拶があった。

- ・私は、この1年間、「ICT成長戦略推進会議」及び「ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会」の2つのグループで、それを細分化して各々の構成員の皆様方に議論いただき、素晴らしい成果を上げていただいたと考えている。これを総務省の中だけに留めておくべきではない。つまり、いかに政府全体にこれらの成果を浸透させて、我々の仕事だけではなく、我々も全政府的な取組の歯車の1つになって、強力に後押しをしていくことができるか。現在、この体制づくりに苦心しているところである。
- ・これらの成果は、「日本再興戦略」や「骨太の方針」の中にほとんど入っている。オリンピック関係のことも含めて、我々がまとめた「スマート・ジャパンICT戦略」は政府の方針になる。様々なプロジェクトがすでに動き始めているので、これらを確実に軌道に乗せるべく、それぞれの分野において、皆様方には引き続きご支援とご指導をいただきたいと考えている。
- ・今日の議論に出てきた中だけでも、電子行政やBEA Jの展開もそうであるが、NHKワールドの国内展開も法律的には今回処理することができたので、実現できるようになっている。よって、様々な分野でとにかく「実践」を第一に考えてやっていきたいと考えている。まずは、素晴らしい成果を上げていただいたことにお礼を申し上げる。そして、これらを必ず実行させることを願ひする。

以上